PA NT COOPERATION TREAT

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

Commissioner

US Department of Commerce United States Patent and Trademark

Office, PCT

2011 South Clark Place Room

CP2/5C24

Arlington, VA 22202

Date of mailing (day/month/year)

19 March 2001 (19.03.01)

ETATS-UNIS D'AMERIQUE
in its capacity as elected Office

International application No. PCT/JP00/04793

International filing date (day/month/year) 17 July 2000 (17.07.00) Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684

Priority date (day/month/year)
21 July 1999 (21.07.99)

Applicant

IZUCHI, Syuichi et al

1.	The designated Office is hereby notified of its election made:
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
	30 November 2000 (30.11.00)
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:
2.	The election X was
	was not
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).
	·

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland **Authorized officer**

Antonia Muller

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

特許協力条約に基づく国際国際

願

畫

国际 比明点	——受型官庁記入胸 —— 既号	18
<u>'</u>		·
田田 多枝 出 项		
(受付印)	T 1- 45	
出版人又并任职人	の象質な品	

出願人は、この国際出願が特殊協力条			Y
他に従って処理されることを開水する。	出版人又は代理人の存着 <i>(希望する切合、及大)</i>		/1684
第1桁 が明の名称			
リチゥム電池			
好 工 桁 巴 瓜 人		*	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の側に記載:従人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国	名6配款)	この概に記載した者は、 発明者でもある。
株式会社 ユアサ コーポレーション YUASA CORPORATION 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽	部町二丁目 3:	番21号	立話形号: ファクシミリ番号:
3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi			ファクンミリのダ:
			加入世信哲号:
DDTS (DA): 日本国 JAPAN	住所 (国名) :	日本国	JAPAN
この個に記載した者は、次の 相定国についての出版人である: オペての指定国 X 米国を約	なくすべての指定国	米国のみ	追記機に記載した指定図
第田福 その他の比顾人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名のMに配扱:佐人は公式の完全な名称を記録。	・あて名は郵便電引及び囚	\$ 6 Z.W)	この概に記載した名は 次に挨当する:
井土 秀一 IZUCHI Syuichi 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽 株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-sh	I	115 JAPAN	出版人のみである。 X 出版人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)
四55 (回4) : 日本国 JAPAN	住所(四名):	日本国 、	J A P A N
この個に記載した名は、次の	なくすべての指定囚	X 米国のみ	追記棚に記収した指定四
X その他の出願人又は発明者が模型に記載されている。			
第17章 大型人又は共通の代数者、通知の	のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出新人のために行動する:	X 代现人	;	北通の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載)	;あて名は斯伊雷号及び国	1& 6 i2 #)	礼括费号:
弁理士 (11618) 内 藤 照 雄 NA 〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一 アーク森ビル29階 信 栄 Shin-ei Patent Office, 29th Floor, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, To	丁目12番3 特 許 事 系 ARK Mori Buil	务 所 ding,	03-5562-6464 ファクシミリ雷号: 03-5562-6468 加入電信寄号:
通知のためのあて名:代理人又は非通の代表者が選任されておらず、上記		 いるあて名を記 殺して	いる切合は、レ印を付す。

·	
2	
第四欄の続き その他の出 人又は発明者	
"この収集を使用しないとさは、この用紙を翻ざに含めないこと。	•
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の前に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)	この側に記載した者は、 次に該当する:
落合 誠二郎 OCHIAI Seijiro	出版人のみである。
〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内	× 出級人及び発明者である。
c/o YUASA CORPORATION 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN	発明者のみである。 (ここにレ則を付したとき は、以下に起入しないこと)
四55 (四名): 日本国 JAPAN (四名): 日本国	JAPAN
この概に記載した名は、次の 構定頃についての出版人である: すべての指定因 米田を除くすべての指定因 X 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の制に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便壽井及び四名も記載)	この棚に記載した者は、 次に該当する:
中川 裕江 NAKAGAWA Hiroe	出版人のみである。
〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内	X 出版人及び発明者である。
c/o YUASA CORPORATION 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN	売明省のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
田野 (四名): 日本国 JAPAN (四名): 日本国	JAPAN
この棚に記収した者は、次の 指定国についての削縮人である: すべての指定国 米因を除くすべての指定国 X 米国のみ	追記欄に記収した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;佐人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び回名も記載)	この棚に記載した省は、 次に該当する:
渡 辺 俊 行 WATANABE Toshiyuki	出願人のみである。
〒242-0024 日本国神奈川県大和市福田六丁目1番11号 リバーサイドハイツB-102	X 出願人及び発明者である。
Room B-102 Riversideheights 1-11, Fukuda 6-chome, Yamato-shi, Kanagawa 242-0024 JAPAN	型別者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
	JAPAN
この欄に記載した者は、次の 措定国についての出版人である: オペイの指定国 米国を除くすべての指定国 X 米国のみ	- 追記棚に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の前に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便寄り及び回名も記載)	この概に記載した者は、 次に該当する:
紀氏 隆明 KISHI Takaaki	出版人のみである。
〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内	X 出版人及び発明者である。
c/o YUASA CORPORATION 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
<u></u>	1

住所 *(国名)* :

米国を除くすべての指定国

日本国

X 米国のみ

JAPAN

〕追記機に記載した指定国

その他の出版人又は発明者が他の模型に記載されている。 様式PCT/RO/101 (模型) (1998年7月: 再版2000年1月)

日本国

JAPAN

すべての指定国

国第 (四名) :

この欄に記載した者は、次の

指定国についての川順人である:

28 V 4国 図の地で	
	少なくとも1つの口にレ師を
XAP ARIPORTHY: GI-I ガーナ Chana, C MW マラウイ Mulavi, SD スーゲン Sudan, SL サンザニア United Republic of Tanzaniu, UC ウガンダ	・M ガンビア Cambia、K IE ケニア Kenya、L S レント Lesotho、 、シェラ・レオーネ Sierra Leone、S Z スワジランド Swaziland、T Z Uganda、Z W ジンパブエ Zimbabwe、及びハラレブロトコルと特拝版力条約V
	a. A Z アゼルバイジャン Azerbuijan, TB Y ベラルーシ Belurus, hstan, MID モルドヴァ Republic of Moldova, JR U ロシア Kussiun ルクメニスタン Turkaenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の結約位
である他の囚 	ria, BE ベルギー Belgium, CI-I and L I スイス及びリヒテン C Cyprus, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES
I コン アイルランド (reland, I エ イクリア (taly, ング Notherlands, コンコンボルトガル Portugal, S E スウ	フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, M I オラ フェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約回である他の世
C N ギニア Guinen, C W ギニア・ビサオ Guines-B ニジェール Nicer, S Nセネガル Senegal, T D チャー	ina Faso, は J ペナン Henin, C F 中央アフリカ Central African ール Côted Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガポン Gabon, Issau, MIL マリ Wall, MR モーリタニア Mauritania, N F⊃ -ド Chad, T G トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有機関係のメンバー国と を水める場合には点象上に記載する)
[[国] 2つ中で19年(他の種類の保護又は収扱いを求める場合には点象上に記載する	
X A IE アラブ在長田連邦 United Arab Emirates	X L R'リベリア Liberia
X A L TNN=T Albania	X L S vyr Lesotho
X M TNX=7 Armenia	X L T リトアニア Lithuania
X へ エ オーストリア Austria	X I_ U ルクセンブルグ Luxembourg
X へび オーストラリア Australia	X L V 5 h 0 1 T Latvia
X A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	X MA EDYD Norocco
X B 人 ポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	X M D モルドヴァ Republic of Woldova
	図 MG マグガスカル Wadagascar
X IB B バルバドス Barbados	X MK マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav
X 13 C JNIUT Bulgaria	Republic of Macedonia
区 B ス ブラジル Brozil	X MN tvdn Mongolia
X B Y ベラルーン Sclarus	
X C A カナゲ Canada	MW マラウイ Mulavi
	X M X メキシコ Hexico
X C I-I and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein	X NO /-ルウェー Norway
	X パ Z ニュー・ジーランド Nev Zcaland
区 C M 中国 Chinm	X P L ポーランド Polend
区 R コスタリカ Costa Rica	図 P T ポルトガル Portugal
X C U +a-// Cuba	X R O N-7=7 Romania .
X C Z チェッコ Czech Republic	X R U ロシア Russian Federation
X DE FAY Germany	X S D スーダン Sudan
区 Fンマーク Denmark	X S E スウェーデン Sveden
X DM FE=D Dominica	X S G シンガポール Singapore
X E E エストニア Estonia	X S I スロヴェニア Slovenia
X E S スペイン Spain	X S K スロヴァキア Slovakiu
X F I フィンランド Finland	X S L シエラ・レオーネ Sierra Leone
X G B 英国 United Kingdom	X T J タジキスタン Tajikistan
X C D グレナダ Grenadu	X T M トルクメニスタン Turkmenistun
X C 1三 リルジア Georgia	XTR トルコ Turkey
X C I-I 1/-+ Chana	X T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
X C M #VET Grabin	X ア Z タンザニア United Republic of Tanzania
X 1-1 R 90747 Croatia	X U A ウクライナ Ukruine
X I-I び ハンガリー Hungary	X ひら ウガング Ugandii
X I D インドネシフ Indonesin	X U S 米恒 United States of America
X 1 L イスラエル Israel	
X I パインド India	VIII > harda du llatela
X I S 74257 Iceland	X U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	X V N d1x++ Viet Naa
JP 8米 Japan	· X Y U ユーゴースラヴィア Yugoslavia
XKE 7=7 Kenya	X Z A 併アフリカ共和国 South Alrica
X K G +ルギス Kyrgyzstan	X ZW ジンパブエ Zimbahvc
X F 非例外 Democratic People's Republic of Korea	下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定する
X K R \$10 Republic of Korea	ためのものである
X K Z カザフスタン Kazakhstan	AG 7)7₁1/¹7·N'-7'-9' Antigua and Barbuda B2 Actil-1' Ralina
X L C セント・ルシア Smint Lucia	 図 BZ ペリース゚ 図 DZ アルジュリア Algeria
X L K スリ・ランカ Sri Lanka	図 MZ ff ンとーク Mozambique
措定の敬認の宣言:出願人は、上記の措定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づ	

新ためぬるのは3:出版人は、これの情には、ない。 さから除くもの表示を追記機にした関は、指定から除かれる。間頼人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 15月が経過する 前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出版人によって取り下げられたものとみなされることを置きする。 (指定の確認(社会を含む)に、最先せか ら15月以内に受理有所へ機用しなければならない。) 採式PCT/RO/101(第2月紙)(200年1月)

4 n

大の田園日 大の田園も	'यह VI मध्य अइ अट मका	三三 り応	上の仮先権の主張(先の出版)が追記機に記	Att d	
(1)					
(1) 21.07.99 第20528号 日本国	l i)CONDING III 9		-	
(2) 特額2000- 日本国 15.05.00 特額2000- 日本国 15.05.05.00 日本国 15.05.05.05.05.05.05.05.05.05.05.05.05.05			四州市城 : 四 名	版 : 本区城省户名	国际出版 : 受理官庁名
15.05.00		平成11年特許願 第 205528号			
本語:	i i				
# 201 (201 年 201	(3)				
	事務局へ送付することを、	、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求している。 :	くりあわる明白の少なく	ともしゃ何を泊を向に参示したけ
四部次和の主に検討の(ISA)の2294尺			シロのこロンに上来が下れなったのか	· 7 xx//// <u>2</u> 12 07 7 2 1	COITE E LE SCHOLLE SCHICLES
出版日(月、月、保) 出版日(日、月、保) 出版日 (日、月、保) 出版日 (日、月、保) 出版日(日、月、保) 出版日 (日、月、保) 日本日 (日、日本日 (日、日本日 (日 (日、日本日 (日	275 VII 科圖	拉科维 特别			
I S A / J P	医圆线 机引金压 核线 医乳(在の照会 (先の質性が、
27 VIII 1		,	出版日 <i>(日、月、年)</i>	出版番号	国名 (又は広域官庁)
	ISA/ J	P			
66万 4 以 以	第VIII和 所合和	: 出順の書語			
明確さ (役列をを称く) 13 は	この国際出版の用紙の枚数は次の	のとおりである。 この国際	出航には、以下にチェックした背頭が統付さ	れている。	
3 本の範囲 1 は 以 回転出版の日本での成込みを 6. 回転出版の目が文 (翻放に使用した名類名を建立す で	稻沙 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·· 4 & 1. X	手数料計算用紙 5.	伏先楼寄郑(上記)	第VI欄の()の番号を記載する)
1 枚 文 京 京 京 京 京 京 京 京 京	明細書(配列表を除く)・・	·· 13 🗱 🔀	 納付する手数料に担当する特許	— :	
対対	湖水の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·· i k x	_	国際山崎の翻訳文	(翻訳に使用した含語名を記載す
図商 1 以 3. □ 2括委任状の写し 8. □ スクレオチド及はアミノ飲配列報 別報書の配列報 以 4. □ 記名押印(第名)の以明書 9. □ 七の他(息類名を非細に起載する) せっ他(息類名を非細に起載する) ・ 20 以 たの性 (息類名を非細に起載する) ・ 20 以 本の際ともに優介する図面: 第 1 図 本の際出版の使用書話名: 日 本で書座 アススの供名(名作)を起放し、その次に押用する。 「内 藤 照 雄 日 正正内子 回	Man			목 항 :	
明湖辺の配列表		I 1111	2	=	
会 非 20 世 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *			J	一 (フレキシブルディ	スク)
おすとともに設示する図面: 第1図 本国際出版の使用を描名: 日本育番	AIM EL (A) EC AIRS	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	」記名が印(名名)の説明歌 9. [] その他 <i>(影為名を)</i>] :	『神に記載する) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
75. I (公) 初か	合 計	20 ts			
内藤 照 雄 印 正原丁子 記入 (44) を記載し、その次に押印する。 ・ 協願出版として提出された登頭の実際の受理の日 交互担で プラ 記入 (44) 2. 図面 ・ 協願出版として提出された登頭を補充する要類又は図面であって その後期間内に提出されたものの実際の受理の日 (月正日) ・ お評価力会約第1 1 年(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日 ・ お評価力会約第1 1 年(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日	契約書とともに提示する図面:	第1図 *四	原出版の使用含語名: 日 本含語		
内藤 照 雄 印 取 運用 ・ 国際出版として提出された背頭の実際の支煙の日 交 理U 宮 戸 記 入 相図 ・ 国際出版として提出された背頭を補充する背頭又は図画であってその後期間内に提出されたものの実際の支煙の日 (II 正日) ・ 教理された ・ 教育協力条約第 1 条(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日	第1×桐 提出者(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
- 四暦出版として提出された登頭の実際の受理の日	谷人の氏名(名称)を記載し、・	その次に抑印する。			
- 四暦出版として提出された豊原の実際の受理の日					
	内藤	照雄	超点 即 開 門 記 問 門		
	Calmilla		· 受现官庁記入棚 ——		
- 国際出版として設出されたものの実際の受理の日(NT正日) - 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 - 出額人により特定された ISA/JP 6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に関係調査機関 ISA/JP 6. 調査用等しを送付していない - 国際調査機関 - 国際調査機関 - 国際調査機関に関係 事業 第55 万 智己 入 相関	1. 国際出順として提出された。	F類の実際の受理のB			2. 图(bi
・特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補定の期間内の受理の日 ・出額人により特定された ・国際調査機関 ・国際調査機関 ・国際調査機関 ・国際調査機関 ・国際調査機関 ・国際調査機関・国際調査機関に ・国際調査機関・国際関連・国際関連・国際関連・国際関連・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・国際・	3. 国際出版として提出された。	3項を補充する数類又は図面であ	ο T		受理された
・ 粉肝協力条約第1 1条(2)に基づく必要な補定の期間内の受理の目 ・ 出顧人により特定された					不足図而がある
国際調査機関 ISA/JP 6. 調査用写しを送付していない 国際のでは、対策の	4. 粉評協力条約第11条(2)。	こ基づく必要な補完の期間内の受	理の日		
国際当時務局 記入 和	5. 出類人により特定された 国際調査機関	ISA/JP	16.11	•	
2鉄原木の受理の B					
	記録原本の豊明の見				
『式PCT/RO/101 (放終用紙) (1998年7月:再版2000年1月)		读終用紙) (1998年7月:	1156 2 0 0 0 ft) B)		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04793

	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ . H01M10/40				
	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC			
	ocumentation searched (classification system followed	by classification symbols)			
Int.	C1 ⁷ . H01M10/40	·			
Jits Koka	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1994-2000 oho 1996-2000		
	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	ch terms used)		
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.		
Х	EP, 798791, A (JAPAN GORE-TEX I 01 October, 1997 (01.10.97), Column3, Line41-Column6, Line 4 (& JP, 9-259924, A & US, 58582	2, Examples	1-5		
х	JP, 5-303980, A (YUASA CORPORAT 16 November, 1993 (16.11.93), Claims 1 to 4; Par. Nos. [0014] (Family: none)		1,3-5		
EX	JP, 2000-138039, A (Sony Corpor 16 May, 2000 (16.05.00), Claims 1 to 11; Par. Nos. 0028 (& EP, 997954, A & CN, 12533	to 0033, etc.	1-5		
EX	JP, 2000-123873, A (Sony Corpor 28 April, 2000 (28.04.00), Claims 1 to 5; Par. Nos. 0025 to (& EP, 994521, A & CN, 12519	o 0033, etc.	1-5		
EX	JP, 2000-82328, A (Mitsubishi C 21 March, 2000 (21.03.00),	Chemical Corporation),	1-5		
Further	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
Date of the a	actual completion of the international search September, 2000 (26.09.00)	Date of mailing of the international sear - 22 August , 2000 (22:	08. 00)		
	nailing address of the ISA/ nnese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile N	о.	Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP00/04793

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
ategory	Claims 1 to 7; Par. Nos. [0008] to [0024], etc. (Family: none)	
EX	JP, 11-329064, A (Ricoh Company, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Claims 1 to 8; Par. Nos. [0007] to [0024], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-242964, A (TDK Corporation), 07 September, 1999 (07.09.99), Claim 1; Par. Nos. [0018] to [0028], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-232925, A (JSR Corporation), 27 August, 1999 (27.08.99), Claims 1, 2; Par. Nos. [0011] to [0019], etc. (Family: none)	1-5
		·

植前充司

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C (統き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
ΕX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1-5
ΕX	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1-5
ΕX	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1-5
ΕX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999(30.11.99) 請求項1−8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
EΧ	JP, 11−242964, A、(ティーディーケイ株式会社)、7. 9月. 1999 (07. 09. 99) 請求項1、段落0018−0028など (ファミリーなし)	1-5
EΧ	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1 - 5

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building

RECEIVED
AUG. 2 8. 2000

Shin-ei P.O.

12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 16 August 2000 (16.08.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	International application No. PCT/JP00/04793

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

YUASA CORPORATION (for all designated States except US) IZUCHI, Syuichi et al (for US)

International filing date

17 July 2000 (17.07.00)

Priority date(s) claimed

21 July 1999 (21.07.99) 15 May 2000 (15.05.00)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau

28 July 2000 (28.07.00)

List of designated Offices

AP:GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZW

EA: AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM

EP:AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE

OA:BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG

National: AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EE,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,

MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,

VN,YU,ZA,ZW

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer:

Susumu Kubo

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Continuation of Form PCT/IB/301 NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

ato of mailing (day/month/year)	IMPORTANT NOTIFICATION
16 August 2000 (16.08.00)	·
pplicant's or agent's file reference	International application No.
7V-1/1684	PCT/JP00/04793
TTENTION The applicant should carefully check the data appairs and the indications in the international applications.	ppearing in this Notification. In case of any discrepancy between these dation, the applicant should immediately inform the International Bureau.
	the information contained in the Annex, relating to:
X time limits for entry into the national phase	se
X confirmation of precautionary designation	
X requirements regarding priority documen	
copy of this Notification is being sent to the receivi	ing Office and to the International Searching Authority.
	•

ANK (USPTO)

ANNEX TORM PCT/IB/301

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is 20 MONTHS from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, 30 MONTHS from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

To

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building 12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 15 November 2000 (15.11.00)	JAPON
Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/04793	International filing date (day/month/year) 17 July 2000 (17.07.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 21 July 1999 (21.07.99)
Applicant YUASA CORPORATION et al	

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority
- document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).

 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
21 July 1999 (21.07.99)	11/205528	JP	14 Sept 2000 (14.09.00)
15 May 2000 (15.05.00)	2000/141286	JP	14 Sept 2000 (14.09.00)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Henrik Nyberg

Telephone No. (41-22) 338.83.38



Facsimile No. (41-22) 740.14.35

PATENT COOPERATION TREAT

RECEIVED
PCT FEB. 5. 2001
Shin-ei P.O.

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building 12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPON

Applicant's or agent's file reference		

International application No. PCT/JP00/04793

7V-1/1684

Date of mailing (day/month/year)

25 January 2001 (25.01.01)

International filing date (day/month/year) 17 July 2000 (17.07.00)

Priority date (day/month/year) 21 July 1999 (21.07.99)

IMPORTANT NOTICE

Applicant

YUASA CORPORATION et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU,KP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,YU,ZA,The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 25 January 2001 (25.01.01) under No. WO 01/06591

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

特許協力条約

殿

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

RECEIVED

MAR 2 8 2001

Shin-ei P.O.

出顧人代理人

内藤照雄

PCT

あて名

〒 107-6029 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル29階 信栄特許事務所 国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

27.03**.0**:

出願人又は代理人 の普類記号

7V-1/1684

亜安な地が

国際出願番号

PCT/JP00/04793

国際出願日

(日.月.年) 17.07.00

優先日

(日.月.年) 21.07.99

出願人(氏名又は名称)

株式会社 ユアサ コーポレーション

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

4X 9445

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人の審奨		今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
	出願番号 ↑/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17	. 07. 00	優先日 (日.月.年)	21.	07. 9	9
国際幣	特許分類(IPC) Int.Cl'. HO	1M10/40					
出願人	、(氏名又は名称) 株式会社 ユア・	サ コーポレーション					
1.	国際予備審査機関が作成したこの この国際予備審査報告は、この表 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPCT この附属費類は、全部で	紙を含めて全部で 州风書類、つまり補正 む明細書、請求の範囲 *実施細則第607号	4 ペー されて、この報告の 及び/又は図面も添 ⁹ 照)	ジからなる。 基礎とされた <i>及</i>	とび/又は		
3.	この国際予備審査報告は、次の内						-
	I 🗸 国際予備審査報告の基礎	.					
I	Ⅱ □ 優先権						
ı	Ⅲ	生の利用可能性につい	いての国際予備審査幸	段告の不作成			
	IV 開の単一性の欠如						
	V	する新規性、進歩性又	は産業上の利用可能	性についてのタ	見解、それ	iを裏付 :	けるため
	□ 国際出願に対する意見						
国際	予備寄査の請求書を受理した日 30.11.00		国際予備審査報告を	作成した日 15.03.	0 1	1	
夕称]	及びあて先		特許庁審査官(権限	のある職員)		4 X	9445

3477

電話番号 03-3581-1101

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区蔵が関三丁目4番3号





1.	国際予備審查報	最告の基礎	•	
1.	この国際予備を 応答するために PCT規則70.	こ提出された笠し替え用紙は	基づいて作成され、この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
~	出願時の国際	原出顧客類		
	明細杏明細杏明細杏	第 	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	— 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求番と共に提出されたもの
	請求の範囲		項、	付の 杏簡と共に提出されたもの
	図面 図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の出願書類	頃の言語は、下記に示す場合	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
	上記の書類は、	下記の言語である		ž.
	☐ PCT規	Eのために提出されたPCT 1則48.3(b)にいう国際公開の 1審査のために提出されたP	官語	う翻訳文の言語 :は55.3にいう翻訳文の言語
3.	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノ	/ 酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	この国際に出願後に出願後に出際の事務をはいる。	こ、この国際予備寄査(また 2提出した書面による配列表 3があった	キシブルディスク は調査)機関に抵 は調査)機関に抵 が出願時における	による配列表 品出された書面による配列表 品出されたフレキシブルディスクによる配列表 の国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 スクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
4. [明細書	下記の 書類が削除された。 第 第 図面の第	項	ジ / 図
5. [」 この国際子 れるので、	備寄査報告は、補充欄に示	のとして作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上告に添付する。)



国際出願番号 PCT/JP00/04793

見解		
新規性(N)	請求の範囲 5	
	請求の範囲 1-4	
進歩性(IS)	請求の範囲	
EYII (10)		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-5	•
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[文献一覧] (下記の文献は何れも国際調査報告で引用した文献である) 文献 1 …EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) (01. 10. 97) (& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A) 文献 2 …JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーボ レーション)、16. 11月. 1993 (16. 11. 93) (ファミリーなし)

「備考]

請求の範囲第1-4項は、上記文献1,2により新規性を有しない。文献1,2にはそれぞれ、電解液中のリチウム塩の濃度が、本願の請求の範囲第1項の条件を満たしているゲル電解質を有するリチウム電池が記載されており、さらに、ゲル電解質に対するポリマーの割合、モノマー種、リチウム塩の種類の各々の点において、本願の請求項2-4における条件を満たすものが示されている。

請求の範囲第5項は、上記文献1,2により進歩性を有しない。文献1,2においても、電解液溶媒として、γーブチロラクトンを用いることが示されており、その添加割合として最適な値に調整することは、当業者にとって設計的事項にすぎない。



国際出願番号 PCT/JP00/04793

VI.	ある種の引用文献
-----	----------

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)
स्वाधान	(ц. д. т/	<u> </u>	
JP, 2000-138039, A P X (& EP, 997954, A &	(16. 05. 00) CN. 1253388, A)	(30. 10. 98)	
JP, 2000-123873, A	(28. 04. 00)	(16. 10. 98)	
P X (& EP, 994521, A &			
JP, 2000-82328, A	(21.03.00)	(02. 09. 98)	
PX (ファミリーなし)			
JP, 11-329064, А	(30. 11. 99)	(08. 05. 98)	
PX(ファミリーなし)			(55.44.05)
JP, 11-242964, A	(07. 09. 99)	(30. 11. 98)	(28. 11. 97)
PX(ファミリーなし)	4	(
JP, 11-232925, А	(27. 08. 99)	(17. 02. 98)	
PX(ファミリーなし)			

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日. 月. 年)	

THIS PAGE BLANK (USPTO,

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年1 月25 日 (25.01.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/06591 A1

(51) 国際特許分類7:

H01M 10/40

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/04798

(22) 国際出願日:

2000年7月17日(17.07.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/205528 1999年7月21日(21.07.1999) JP 特願2000/141286 2000年5月15日(15.05.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ユアサ コーポレーション (YUASA CORPORATION) [JP/JP]; 〒569-1115 大阪府高槻市古曽部町二丁目3番 21号 Osaka (JP). (72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 井土秀―(IZUCHI, Syuichi) [JP/JP]. 落合誠二郎 (OCHIAI, Seijiro) [JP/JP]. 中川裕江 (NAKAGAWA, Hiroe) [JP/JP]. 渡辺俊行 (WATANABE, Toshiyuki) [JP/JP]. 紀氏隆明(KISHI, Takaaki) [JP/JP]; 〒569-1115 大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサコーポレーション内 Osaka (JP).

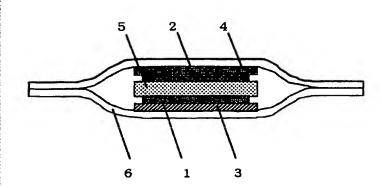
(74) 代理人: 弁理士 内藤照雄(NAITO, Teruo); 〒107-6029 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル29階 信栄特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT,

[続葉有]

(54) Title: LITHIUM CELL

(54) 発明の名称: リチウム電池



(57) Abstract: A lithium cell excellent in initial capacity, high-rate discharge performance, low-temperature characteristic, and cycle life even without the need for any special manufacturing process. The lithium cell including generating elements comprising a positive plate, a negative plate, and a separator at least a part of which is made of a gel electrolyte containing at least a polymer and an electrolytic liquid is characterized in that the concentration of a lithium salt in the electrolytic liquid is in the range from 1.5 to 5 mol in 1 little of the electrolytic liquid.

(57) 要約:

特殊な製造工程などを必要としなくても初期容量および高率放電性能、低温特性、サイクル寿命に優れたリチウム電池を提供する。

即ち、本発明は、少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1.5~5 モルの範囲であることを特徴とする。

WO 01/06591 A



RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開 類: 国際調査報告

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

リチウム電池

<技術分野>

本発明はリチウム電池に関するもので、さらに詳しくは、リチウム電池の正極 、負極またはセパレータに用いるゲル電解質の改良に関するものである。

<背景技術>

•

近年、携帯電話、PHS、小型パーソナルコンピュータなどの携帯機器類は、 エレクトロニクス技術の進展に伴って小型化、軽量化が著しく、これらの機器類 に用いられる電源としての電池においても小型化、軽量化が求められている。

このような用途に期待できる電池の1つとしてリチウム電池があるが、既に実 用化されているリチウムー次電池に加えて、リチウム二次電池の実用化、高容量 化、長寿命化が求められている。

上記した種々のリチウム電池はそのイオン伝導体として電解液を使用しているため、いずれも肉厚の金属缶を使用した円筒形あるいは角形が中心であり、薄型形状のものが製造し難い。このため、従来の電解液に代えて固体電解質を用い、印刷技術を応用した製法により、リチウム一次電池においては薄い金属箔を用いた薄形形状のものも実用化されている。このような技術を応用し、リチウム二次電池においても、ゲル状電解質を用いた薄形形状の電池の実用化のために、従来から各種の研究開発がなされている。

円筒形あるいは角形リチウム二次電池の場合、正極、負極、およびセパレータからなる極群を円筒形あるいは角形の電槽に挿入した後、液体の電解質を注液するという工程を経て作製される。これに対し、ゲル電解質リチウム二次電池においては、正極と負極をゲル状の電解質を介して対向させた後、パッキングする方法で作製され、製造上の利点がある。しかし、このようなゲル電解質電池は、円筒形あるいは角形電池に比較して、高率充放電性能や低温性能が悪いという欠点があった。

この原因として、以下のような要因が挙げられる。すなわち、円筒形あるいは 角形電池の場合、電解質が液体のため、電極およびセパレータ中のリチウムイオ ンの拡散が容易である。これに対し、ゲル電解質電池の場合、電解質がゲル状の ため、該電解質に含まれるポリマーによりイオンの移動が束縛され、拡散速度が 遅くなって高率充放電および低温充放電性能が劣る欠点があった。

そこで従来から、リチウムイオン伝導度を向上させたゲル電解質の代表的なものとして、ポリエチレンオキサイドをポリマー骨格に用い、これにリチウム塩および有機溶媒からなる電解液を加えたゲル電解質が広く検討されてきた。リチウム塩や有機溶媒との混合比を規定することにより、現在までに液系電解質に匹敵する 1×10^{-3} S/c mオーダーのリチウムイオン伝導度を実現しており、このゲル電解質を用いたリチウム電池は、ほぼ実用化レベルに至っている。

しかし、上記したようなポリエチレンオキサイドを代表とするゲル電解質を用いたリチウム電池は、低率放電時には充分な電池性能を示すが、高率放電時には、今なおリチウムイオンの拡散が遅く、電池性能を充分なレベルに保持することが困難であるという問題点があった。

本発明は上記問題点に鑑みてなされたものであり、特殊な製造工程などを必要としなくてもゲル電解質のイオン伝導度を高いレベルに保持し、ゲル電解質中のリチウムイオンのスムーズな移動を実現することにより、高率放電時にも電池性能を充分なレベルに保持し、長寿命で安定した電池性能を得ることができるリチウム電池を提供することを目的としたものである。

<発明の開示>

上記課題を解決するため、本発明は、少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1.5~5 モルの範囲であることを特徴とするリチウム電池である。また、少なくともポリマーと電解液からなる前記ゲル電解質を構成するポリマーの重量分率は、該ポリマーの重量と該電解液の重量との和に対して 5~30重量%であることを特徴としている。また、

ľ

前記ゲル電解質は、電解液と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも 2 個以上有するモノマーと、の混合物を硬化させて得られたものであることを特徴としている。また、前記リチウム塩が、 $LiBF_4$ であることを特徴としている。また、前記電解液を構成する有機溶媒は、 γ – ブチロラクトンを 5 0 重量%以上有していることを特徴としている。

即ち、本発明者らは鋭意検討した結果、リチウム電池の電解液に通常用いられる塩濃度よりも、およそ2倍以上の高濃度のリチウム塩を溶解した電解液とポリマーからなるゲル電解質を用いたとき、良好な高率放電性能が得られることを見出し、本発明に到達した。即ち本発明は、少なくとも正極、負極、セパレータのいずれか1つ以上の中に含まれる電解液中のリチウム塩濃度が、電解液1リットルに対して1. $5\sim5$ モルの範囲であり、ポリマーがポリマーと電解液の重量に対して $5\sim3$ 0%であることを特徴とするリチウム電池である。

前記ゲル電解質中に含まれるリチウム塩濃度は、電解液1リットルに対して1.5~5モル、好ましくは2~4モル、さらに好ましくは2~3モルである。1.5モル未満ではリチウムイオン濃度が少なく拡散速度が小さい。5モルを越える場合は高い塩濃度のため束縛を受けて、リチウムイオンの拡散が遅くなり、またリチウム塩の析出も起こりやすくなる。リチウムイオンの拡散が良好で、リチウム塩の析出が起こりにくい点で前記濃度範囲が好ましい。

前記ゲル電解質中に含有させることのできるリチウム塩を形成するアニオンとしては、無機または有機のアニオンが挙げられる。これらのリチウム塩は必要に応じ、単独もしくは2種以上を併用して用いることができる。無機アニオンの例としては、例えば BF_4 、 PF_6 、 $C1O_4$ 、 AsF_6 、SCNなどが挙げられる。有機アニオンの例としては、例えば $C_nF_{2n+1}SO_3$ ($n=0\sim5$)、 $C(SO_2C_nF_{2n+1})(SO_2C_nF_{2n+1})(SO_2C_nF_{2n+1})$ (n, m, $p=0\sim5$)、n($n=0\sim5$) n($n=0\sim5$)、n($n=0\sim5$) n($n=0\sim5$

3

前記ゲル電解質中に含まれる有機溶媒としては、例えばラクトン類 { γ ーブチ ロラクトン、γーバレロラクトンなど}、鎖状エステル類 {酢酸メチル、プロピオ ン酸メチル、プロピオン酸エチルなど}、炭酸エステル類 {エチレンカーボネート 、プロピレンカーボネート、ジエチルカーボネート、メチルエチルカーボネート 、ジメチルカーボネート、ジフェニルカーボネートなど}、環状エーテル類 {テト ラヒドロフラン、2ーメチルテトラヒドロフラン、1,3ージオキソランなど} 、鎖状エーテル類 {1,2-ジメトキシエタン、エチレングリコールメチルエチ ルエーテル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールジ エチルエーテル、重合度3以上のポリエチレングリコールジ(C1~C4)アル キルエーテル、プロビレングリコールジメチルエーテル、重合度2以上のポリプ ロピレングリコールジ(C1~C4)アルキルエーテルなど}、N-メチルオキサ ゾリジノンン、スルフォラン類 {スルフォラン、2-メチルスルフォランなど} 、ニトリル類 {アセトニトリルなど}、スルフォキシド類 {ジメチルスルフォキシ ドなど}、アミド類 {N, N-ジメチルホルムアミドなど}、ピロリドン類 {N-メチルピロリドンなど} などが挙げられる。これらの有機溶媒は、必要に応じて 単独もしくは2種以上を併用して用いることができる。これらの有機溶媒のうち 、誘電率が高く、蒸気圧が低く、引火性の低い点で、γープチロラクトン、プロ **ピレンカーボネート、エチレンカーボネートが好ましい。熱安定性の良好なLi** BF₄塩と組み合わせた時の高率放電特性が良好となる点で、γーブチロラクトン を50重量%以上含有させた有機溶媒がさらに好ましい。

前記ゲル電解質中に含有させることのできるポリマーはポリマーと電解液の重量に対して5~30%が好ましく、さらに好ましくは10~25%である。ゲル電解質中に用いるポリマーは特に限定するものではないが、一般的には多少なりとも電解液に膨潤するものが好ましい。これらのポリマーにはアクリロイル系ポリマー、ポリフッ化ビニリデン、ポリアクリロニトリルなどがある。さらに重合性官能基を有し、電解液に溶解するモノマーを重合したものが望ましい。さらに言えば、前記ゲル電解質が、リチウム塩と、有機溶媒と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも2個以上有するモノマーとの混合物を、硬化させることにより得られるものであることが望ましい。

ĩ

前記重合性官能基を分子鎖中に2個以上有するモノマーの例としては、2官能 (メタ) アクリレート {エチレングリコールジ (メタ) アクリレート、プロビレングリコールジ (メタ) アクリレート、重合度2以上のポリエチレングリコールジ (メタ) アクリレート、重合度2以上のポリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ボリオキシエチレン/ポリオキシプロピレン共重合体のジ (メタ) アクリレート、ブタンジオールジ (メタ) アクリレート、ヘキサメチレングリコールジ (メタ) アクリレートなど}、3官能 (メタ) アクリレート {トリメチロールプロバントリ (メタ) アクリレート、グリセリントリ (メタ) アクリレート、グリセリンのエチレンオキシド付加物のトリ (メタ) アクリレート、グリセリンのエチレンオキシド付加物のトリ (メタ) アクリレートなど}、4官能以上の多官能 (メタ) アクリレート {ベンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジグリセリンへキサ (メタ) アクリレートなど} などが挙げられる。さらには下記の化学式1、化学式2、化学式3に示す構造のモノマーを用いることができる。

本発明に用いる正極活物質としては $LiCoO_2$ のようなコバルト系化合物、 $LiNiO_2$ のようなニッケル系化合物、 $LiMn_2O_4$ のようなマンガン系化合物、チタン酸リチウムのようなチタン系化合物、酸化バナジウム系活物質のようなバナジウム系化合物、燐酸鉄系活物質のような鉄系化合物などがあるがここに上げたものに限定するものではない。負極活物質としてはリチウム金属、リチウム合金、グラファイトなどの炭素質化合物があるがこれらに限定されるものではない

本発明により、以下のような作用が期待できる。まず第1に、ゲル電解質中の リチウム塩濃度が高いことにより、高率充放電時にリチウムイオンの移動に伴う 分極が緩和され、充放電特性が良好となる。

第2に、正極、負極、セパレータ中に含まれるリチウム塩濃度が有機溶媒に対して高まることにより、電解質中の有機溶媒の蒸気圧が下がり、溶剤の揮発による引火が抑えられる。

3

したがって、本発明は、以上の作用が相乗的に得られるため、信頼性に優れ、 かつ、初期容量や高率充放電性能、低温性能、安全性などに優れたリチウム電池

を容易に提供することができるものである。

<図面の簡単な説明>

第1図は、本発明のリチウム電池の断面図を示す。

なお、図中の符号、1は正極合剤、2は負極合剤、3は正極集電体、4は負極 集電体、5はセパレータ、6はアルミラミネートフィルムである。

<発明を実施するための最良の形態>

以下、実施例を参考にしながら、本発明を更に詳細に説明する。ここで、用語「電解質溶液」は、リチウム塩が有機溶媒に溶解されてなる電解液と、重合性官能基を分子鎖中に2個以上有するモノマーとの混合液を意味する。また、本実施例のように、ゲル電解質を構成するポリマーが、重合性基を分子鎖中に2個以上有するモノマーが重合されて得られるポリマーである場合には、ポリマーのゲル電解質に対する重量分率は、電解質溶液に対する上記モノマーの重量分率に相当する。

(実施例1)

図1に本発明のリチウム電池の断面図を示す。1は正極活物質であるコバルト酸リチウムを主成分とした正極合剤であり、アルミ箔からなる正極集電体3上に塗布されてなる。また、2は負極活物質であるカーボンを主成分とした負極合剤であり、銅箔からなる負極集電体4上に塗布されてなる。また、前記正極合剤1と負極合剤2は、ゲル電解質からなるセパレータ5を介して積層されている。さらに、このようにして積層した極群をアルミラミネートフィルム6で覆い、四方を熱溶着により封止し、リチウム電池としたものである。

次に、上記構成のリチウム電池の製造方法を説明する。はじめに、正極合剤 1 は以下のようにして得た。まず、正極活物質であるコバルト酸リチウムと、導電剤であるアセチレンブラックと、結着剤であるポリフッ化ビニリデンの 6.6 重量N-x+ルー2ーピロリドン溶液とを混合したもの(コバルト酸リチウム(重量): アセチレンブラック(重量): ポリフッ化ビニリデン(重量)= 91:4.5:4.5)を正極集電体 3 であるアルミ箔(厚さ 15 μ m)上に塗布した後

6

、乾燥し、合剤厚みが0.1 mmとなるようにプレスすることにより、正極活物質シートを得た。次に、 γ ープチロラクトン1 リットルに 2.2 モルの LiBF_4 を溶解した電解液に化学式1で示される構造を持つアクリレートモノマーを電解液とモノマーの合計重量に対して15%混合した電解質溶液を作製した。

これに前記正極活物質シートを浸漬し、電解質溶液を真空含浸した。続いて、電解質溶液から正極活物質シートを取り出し、電子線照射によりモノマーを重合させてポリマーを形成させた。以上の工程により正極合剤 1 を得た。また、負極合剤 2 は負極活物質であるカーボンを用い、負極集電体 4 に銅箔(厚さ 1 0 μ m)を用いる以外は前記正極合剤 1 と同様の方法により得た。

化学式1

CH₂ = CH - COO - (CH₂CH₂O) 2
$$\bigcirc$$
 - C \bigcirc - (OCH₂CH₂) 2 - OOC - CH = CH₂CH₃

セパレータ5は以下のようにして得た。まず、有機溶媒としての γ -ブチロラクトン1リットルに2.2モルのリチウム塩であるLi BF_4 を溶解した電解液に、化学式2で示される構造を持つ2官能アクリレートモノマーを電解液とモノマーの合計重量に対して10%混合し、正極合剤1上に塗布した後、電子線照射によりモノマーを重合させてポリマーを形成させ、ゲル電解質セパレータとした。

化学式2

$$CH_{2} = CH - C00 - (CH_{2}CH_{2}O)_{15} - OOC - CH = CH_{2}$$

$$CH_{3} - CH_{2}CH_{2}OOC - CH = CH_{2}CH_{3}OOC - CH = CH_{2}CH_{3}OOC - CH = CH_{2}OOC - CH = CH_{2}OOC - CH = CH_{3}OOC - CH =$$

以上のような原料および製法により電池を作製し、これを本発明電池A1とした。

(実施例2)

 γ ープチロラクトン 1 リットルに 1.5 モルのリチウム塩である L 1 B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 2 とした。

(実施例3)

 γ ープチロラクトン 1 リットルに 3 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 3 とした。

(実施例4)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 4 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 4 とした。

(実施例5)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 5 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 5 とした。

(実施例6)

セパレータ5の作成に使用する2官能アクリレートモノマーに代えて、化学式3の構造を有する3官能アクリレートモノマー(重量平均分子量、約8000)を用いたこと以外は本発明電池A1と同様にして電池を作成し、これを本発明電池C1とした。

化学式3

(式中、n1、n2、n3、m1、m2、m3はO以上の整数)

(実施例7)

 γ - ブチロラクトン 1 リットルに 3 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 C 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 C 2 とした。

(実施例8)

正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して5%であり、セパレータに用いた電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して5%であること以外は、電池A1と同様の方法で作成した電池を本発明電池E1とした。

(実施例9~15)

実施例8と同様に、正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量と、セパレータに用いた電解質溶液中のモノマーの含有量を表4のように変化させ、E2からE8までの本発明電池を作成した。

(比較例1)

 γ -ブチロラクトン1リットルに1.2モルのリチウム塩である $LiBF_4$ を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池A1と同様にして電池を作成し、これを比較電池B1とした。

(比較例2)

γーブチロラクトン1リットルに6モルのリチウム塩であるLiBF₄を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池A1と同様にして電池を作成し、これを比較電池B2とした。

(比較例3)

 γ - ブチロラクトン1リットルに1.2モルのリチウム塩である $LiBF_4$ を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池C1と同様にして電池を作成し、これを比較電池D1とした。

(比較例4)

正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液 とモノマーとの合計重量に対して4%であり、セパレータに用いた電解質溶液中 のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して4%であること 以外は、電池A1と同様の方法で作成した電池を本発明電池F1とした。

(比較例5)

電解質溶液中のモノマー含有率をいずれも35%とした事以外は本発明電池F1と同様にして電池を作成し、比較電池F2とした。

次に、これらの本発明電池A1~A5および比較電池B1、B2について、20℃の温度下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2Vまで充電した後、放電電流20mA(0.5時間率相当)の高率放電で2.7Vまで放電し、放電容量を測定した。結果を表1に示す。

表 1

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例 1	A 1	2. 2	4. 0
実施例 2	A 2	1. 5	2. 5
実施例3	А 3	3. 0	4. 5
実施例 4	A 4	4. 0	3.0
実施例 5	A 5	5. 0	1.8
比較例1	В 1	1. 2	1. 2
比較例 2	B 2	6. 0	0.3

表1の結果から明らかなように、本発明の電池A1~A5は、比較電池B1、 B2と比較して、放電容量が高い。

次に、これらの本発明電池A1、A2および比較電池B1について、温度-20℃の低温下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2 Vまで充電した後、放電電流2mA(5時間率相当)の定電流で2.7 Vまで放電し、低温での放電容量を測定した。結果を表2に示す。

表 2

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	-20℃、2mA 放電容量 (mAh)
実施例1	A 1	2. 2	7.8
実施例2	A 2	1. 5	6. 3
比較例1	B 1	1. 2	1. 0

表2の結果から明らかな様に、本発明の電池A1、A2は比較電池B1に比較して、低温において非常に高い放電容量が得られている。

次に、これらの本発明電池 C1、 C2 および比較電池 D1 について、 20 C の 温度下で 1 MA (10 時間率相当) の電流で終止電圧 4.2 V まで充電した後、 放電電流 20 MA (0.5 時間率相当) の高率放電で 2.7 V まで放電し、放電容量を測定した。結果を表 3 に示す。

表 3

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例 6	C 1	2. 2	7. 8
実施例7	C 2	3. 0	6. 6
比較例3	D 1	1. 2	1. 6

表3の結果から明らかなように、本発明の電池C1、C2は比較電池D1と比較して、放電容量が非常に高い。このことから、本発明はゲルを構成するモノマーが異なっても適用できることがわかる。

次に、これらの本発明電池E1からE8および比較電池F1、F2について、20℃の温度下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2Vまで充電した後、放電電流20mA(0.5時間率相当)の高率放電で2.7Vまで放電し、放電容量を測定した。結果を表4に示す。

表 4

	電池名	電極中 モノマー濃度 (%)	セパレータ中 モノマー濃度 (%)	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例1	A 1	1 5	1 0	2. 2	4. 0
実施例8	E 1	5	5	2. 2	4. 6
実施例9	E 2	1 5	5.	2. 2	4. 1
実施例10	E 3	3 0	5	2. 2	2. 0
実施例11	E 4	5	1 0	2. 2	4. 5
実施例12	E 5	3 0	1 0	2. 2	1. 9
実施例13	E 6	5	3 0	2. 2	2. 5
実施例14	E 7	1 5	3 0	2. 2	3. 0
実施例15	E 8	3 0	3 0	2. 2	1. 8
比較例4	F1	4	4	2. 2	0 (短絡)
比較例5	F 2	3 5	3 5	2. 2	1. 3

表4から明らかなように、本発明の電池A1,E1~E8は比較電池F1,F2に比較して放電容量が良いことがわかる。電極中とセパレータ中のモノマー濃度を変化させ、4%から35%まで変化させると、4%ではセパレータが機械的に弱く短絡し、電極からは液がしみ出て、実用上問題がある。35%ではポリマーが多すぎて、イオンの拡散が遅くなってハイレート特性が悪くなり、実用上問題がある。

なお、本実施例においては、セパレータだけでなく、電極中の電解質にもゲル 電解質を用いたが、本発明は電極中電解質の形態を規制するものではない。従っ て、正極および負極のいずれか一方、あるいは両方ともが電極中の電解質に液状 電解質を用いた場合にも、セパレータ中の電解質がゲル電解質である場合には、 本発明の効果は有効に得ることができる。

セパレータとしては実施例で説明した方法だけでなく、不織布などの多孔性基材に電解質溶液を含浸し、電子線を照射するなどの方法で作成したものを電極に重ねて使用してもよい。

<産業上の利用可能性>

上記したとおりであるから、本発明によれば、特殊な製造工程などを必要とし

なくても初期容量および高率放電性能、低温特性、サイクル寿命に優れたリチウム電池を提供することができるものである。

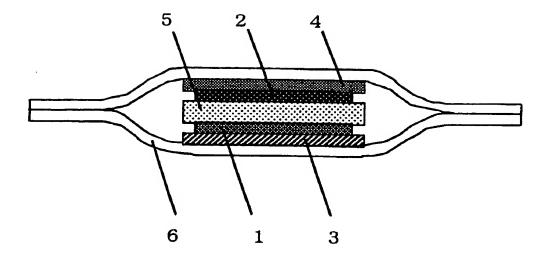
請求の範囲

1. 少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1. 5~5モルの範囲であることを特徴とするリチウム電池。

- 2. 少なくともポリマーと電解液からなる前記ゲル電解質を構成するポリマーの重量分率は、該ポリマーの重量と該電解液の重量との和に対して5~30重量%であることを特徴とする請求の範囲第1項記載のリチウム電池。
- 3. 前記ゲル電解質は、電解液と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも2個以上有するモノマーと、の混合物を硬化させて得られたものである請求の範囲第 1項または第2項に記載のリチウム電池。
- 4. 前記リチウム塩が、 $LiBF_4$ である請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載のリチウム電池。
- 5. 前記電解液を構成する有機溶媒は、 γ ーブチロラクトンを 5 0 重量%以上有していることを特徴とする請求の範囲第 1 項~第 4 項のいずれかに記載のリチウム電池。

F

第1図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

"

,

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04793

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ . H01M10/40				
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
	SEARCHED			
Minimum do	ocumentation searched (classification system followed b C1 ⁷ . H01M10/40	oy classification symbols)		
Jits Koka	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 ata base consulted during the international search (name	Toroku Jitsuyo Shinan Ko Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1994-2000 oho 1996-2000	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.	
х	EP, 798791, A (JAPAN GORE-TEX I 01 October, 1997 (01.10.97), Column3, Line41-Column6, Line 4 (& JP, 9-259924, A & US, 58582	2, Examples	1-5	
х	JP, 5-303980, A (YUASA CORPORATION), 16 November, 1993 (16.11.93), Claims 1 to 4; Par. Nos. [0014] to [0024], etc. (Family: none)			
EX	JP, 2000-138039, A (Sony Corpor 16 May, 2000 (16.05.00), Claims 1 to 11; Par. Nos. 0028 (& EP, 997954, A & CN, 12533	to 0033, etc.	1-5	
EX	JP, 2000-123873, A (Sony Corpor 28 April, 2000 (28.04.00), Claims 1 to 5; Par. Nos. 0025 t (& EP, 994521, A & CN, 12519	o 0033, etc.	1-5	
EX	JP, 2000-82328, A (Mitsubishi C 21 March, 2000 (21.03.00),	Chemical Corporation),	1-5	
Furthe	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is camendary and the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive st				
Date of the actual completion of the international search 26 September, 2000 (26.09.00) Date of mailing of the international search report 22 August, 2000 (22.08.00) 13.0010207, 10.10				
Name and n	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile N		Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP00/04793

C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Claims 1 to 7; Par. Nos. [0008] to [0024], etc. (Family: none)	
EX	JP, 11-329064, A (Ricoh Company, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Claims 1 to 8; Par. Nos. [0007] to [0024], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-242964, A (TDK Corporation), 07 September, 1999 (07.09.99), Claim 1; Par. Nos. [0018] to [0028], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-232925, A (JSR Corporation), 27 August, 1999 (27.08.99), Claims 1, 2; Par. Nos. [0011] to [0019], etc. (Family: none)	1-5
•		-
	MOA (210 (continuation of second sheet) (July 1992)	

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

		•	
A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
Int. Cl	. Н01М10/40		
B. 調査を			
	最小限資料(国際特許分類(IPC))		
Int. C1	. H01M10/40		
最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国	実用新案 1926-1996年		
	公開実用新案公報 1971-2000年 登録実用新案公報 1994-2000年		
	実用新案登録公報 1996-2000年		
国際調査で使	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	調査に使用した用語)	
	·		
i			
C. 関連す	ると認められる文献		
引用文献の			関連する
カテゴリー*			請求の範囲の番号
X	EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) Column3, Line41-Column6, Line42, Exa		1 — 5
	(& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A)	mp103	
X	JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーホ・レーシ 請求項1-4、段落0014-0024など	/ヨン)、16.11月.1993(16.11.93)	1, 3-5
	(77:19-なし)		
☑ C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献(のカテゴリー	の日の後に公表された文献	
「A」特に関	連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ	
もの 「E」国際出	願日前の出願または特許であるが、国際出願日	出願と矛盾するものではなく、§ の理解のために引用するもの	免明の原理又は埋繭
	公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行くは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考; 「Y」特に関連のある文献であって、	
	理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって よって進歩性がないと考えられる	
	頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	2 600
国際調査を完	了した日	国際調査報告の発送日 10.10	200
EMPE 270	26.09.00	10.70).U U
	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4X 9445
	国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	植前充司(既	W .
	都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3477

国際調査報告

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
EX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1 – 5
ΕX	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1 — 5
ΕX	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1-5
ΕX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999 (30.11.99) 請求項1-8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1-5
ΕX	JP, 11-242964, A、 (ティーディーケイ株式会社)、7. 9月. 1999 (07. 09. 99) 請求項 1 、段落0018-0028など (ファミリーなし)	1-5
EΧ	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1 - 5
		,

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) (PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 7V-1/1684	今後の手続きについては		告の送付通知様式 を参照すること。	t(PCT/ISA/220)
国際出願番号 PCT/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17.0	7. 00	優先日 (日.月.年)	21.07.99
出願人(氏名又は名称) 株式会社 -	ュアサ コーポレーション		······································	
国際調査機関が作成したこの国際調金の写しは国際事務局にも送付される		(PCT18	条)の規定に従い	
この国際調査報告は、全部で3	ページである。 			
この調査報告に引用された先行	支術文献の写しも添付され	ている。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ				うった。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書		でおり、次の配	配列表に基づき国	国際調査を行った。
この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスク	による配列表		
□ 出願後に、この国際調査機			,	· ·
				る事項を含まない旨の陳述
書の提出があった。 書面による配列表に記載し書の提出があった。	た配列とフレキシブルディ	スクによる配	!列表に記録した	配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査な	ができない(第 I 欄参照)。	,		•
3. 党明の単一性が欠如してい	\る(第Ⅱ欄参照)。	. •		
4. 発明の名称は 🕢 出駅	頭人が提出したものを承認:	する。		
□ 次i	こ示すように国際調査機関	が作成した。	-	
_			<u></u>	
5. 要約は 🛭 出版	頭人が提出したものを承認:	する。		
国		願人は、この[国際調査報告の発	見則38.2(b)) の規定により ぎ送の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 ☑ 出版		, , .	□ な	L
. □ 出	預人は図を示さなかった。	,		
本	図は発明の特徴を一層よく	表している。		

THIS PAGE BLANK (USPTO)



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC)). Int. Cl'. H 0 1 M 1 0 / 4 0

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl'. H01M10/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報 1994-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

関連すると認められる文献 関連する 引用文献の 請求の範囲の番号 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 カテゴリー* EP. 798791, A. (JAPAN GORE-TEX INC.) (01. 10. 97) 1 - 5X Column3, Line41-Column6, Line42, Examples (& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A) 1, 3-5JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーホ・レーション)、16. 11月. 1993(16. 11. 93) X 請求項1-4、段落0014-0024など (ファミリーなし)

✓ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 ・以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 10.10.00 国際調査を完了した日 26.09.00 [4 X | 特許庁審査官(権限のある職員) 9445 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 植前、充司 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3477

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査	報告

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー* EX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1-5
EX	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1 — 5
EX	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
EX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999(30.11.99) 請求項1-8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
EX	JP, 11-242964, A、(ティーディーケイ株式会社)、7.9月.1999(07.09.99) 請求項1、段落0018-0028など (ファミリーなし)	1-5
EX	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1-5
•		
i		*
		·.

THIS PAGE BLA. ... (SPTO)

141

特許協力条約

PCT

国際予備審查報告

REC'D 3 0 MAR 2001
WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 7V-1/1684	今後の手続きについ		報告の送付通知(様式 16)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17	. 0.7. 00	優先日 (日.月.年) 21.	07.99
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'. HO	IM10/40			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ユアサ	├ コーポレーション			
1. 国際予備審査機関が作成したこの国				従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表制	ー 対属事類、つまり補正 対明細書、請求の範囲 実施細則第607号		基礎とされた及び/又	はこの国際予備審(
3. この国際予備審査報告は、次の内容				
I ☑ 国際予備審査報告の基礎				
Ⅱ □ 優先権				
Ⅲ Ⅲ 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性につい	いての国際予備審査報	8告の不作成	
IV 第明の単一性の欠如				
V ☑ PCT35条(2)に規定す の文献及び説明 VI ☑ ある種の引用文献	⁻ る新規性、進歩性又	は産業上の利用可能	性についての見解、そ	れを裏付けるため
VII 国際出願の不備				
VII 国際出願に対する意見				
			#. D	
国際予備審査の請求書を受理した日 30.11.00		国際予備審査報告を	作成した日 15.03.01	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	\$ 3 号	特許庁審査官(権限 植 前 充 気託来品 0.3-3	司(節)	4 X 9 4 4 5

THE DACE BLANK (USPTO)



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/04793

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出顧時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)	令に
☑ 出願時の国際出願書類	
明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	- もの
請求の範囲 第	
請求の範囲 第 項、 付の書簡と共に提出された	こもの
図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出された	<u>-</u> もの
明細書の配列表の部分 第	<u>-</u> もの
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。	
上記の書類は、下記の言語である 語である。	
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語	
□ この国際出願に含まれる書面による配列表	
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表	
□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表	
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の 書の提出があった	陳述
書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の	陳述
4. 補正により、下記の 書類が削除された。	
□ 請求の範囲 第 <u></u> 項	
□ 図面 図面の第 ページ/図	
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認れるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用制記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)	

THIS PAGE BLANK (USPTO)



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/04793

見解			W.
新規性(N)	請求の範囲	5	∤
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		
	請求の範囲	1-5	<u></u> #
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[文献一覧] (下記の文献は何れも国際調査報告で引用した文献である) 文献 1 …EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) (01. 10. 97) (& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A) 文献 2 …JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーポーレーション)、16. 11月. 1993 (16. 11. 93) (ファミリーなし)

[備考]

請求の範囲第1-4項は、上記文献1,2により新規性を有しない。文献1,2にはそれぞれ、電解液中のリチウム塩の濃度が、本願の請求の範囲第1項の条件を満たしているゲル電解質を有するリチウム電池が記載されており、さらに、ゲル電解質に対するポリマーの割合、モノマー種、リチウム塩の種類の各々の点において、本願の請求項2-4における条件を満たすものが示されている。

請求の範囲第5項は、上記文献1,2により進歩性を有しない。文献1,2においても、電解液溶媒として、 γ ーブチロラクトンを用いることが示されており、その添加割合として最適な値に調整することは、当業者にとって設計的事項にすぎない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)



国際出願番号 PCT/JP00/04793

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出顧日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日.月、年)
JP, 2000-138039, A P X (& EP, 997954, A &	(16. 05. 00) CN. 1253388 A)	(30. 10. 98)	·
JP, 2000–123873, A P X (& EP, 994521, A &	(28.04.00)	(16. 10. 98)	
JP, 2000-82328, A PX (ファミリーなし)	(21. 03. 00)	(02. 09. 98)	
JP, 11−329064, A P X (ファミリーなし)	(30. 11. 99)	(08: 05. 98)	
JP, 11-242964, A P X (ファミリーなし)	(07. 09. 99)	(30. 11. 98)	(28. 11. 97)
JP, 11−232925, A P X (ファミリーなし)	(27. 08. 99)	(17. 02. 98)	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付(日.月.年)

Translation



PCT ·

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	FOR FURTHER ACTION	SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)						
International application No.	International filing date (day	onal filing date (day/month/year) Priority date (day/month						
PCT/JP00/04793	17 July 2000 (17.	07.00)	21 July 1999 (21.07.99)					
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H01M 10/40								
Applicant	YUASA CORPOR	ATION						
This international preliminary exami and is transmitted to the applicant ac		d by this Interr	national Preliminary Examining Authority					
2. This REPORT consists of a total of	6 sheets, include	ing this cover s	heet.					
been amended and are the base Rule 70.16 and Section 607 c	nied by ANNEXES, i.e., sheets for this report and/or sheets of the Administrative Instruction tall of sheets.	containing red	iption, claims and/or drawings which have stifications made before this Authority (see CT).					
3. This report contains indications related	sing to the Callessian items.							
3. This report contains indications related	ting to the following items:							
I Basis of the report								
II Priority								
III Non-establishment o	of opinion with regard to novel	ty, inventive st	ep and industrial applicability					
IV Lack of unity of inve	ention							
Reasoned statement	under Article 35(2) with regar	d to novelty, in	ventive step or industrial applicability;					
v citations and explana	ations supporting such stateme	nt	,					
VI Certain documents o	ited							
VII Certain defects in the	e international application							
VIII Certain observations	on the international application	on	·					
Date of submission of the demand	Date	of completion of	of this report					
30 November 2000 (30.	11.00)	15 N	March 2001 (15.03.2001)					
Name and mailing address of the IPEA/JP	Autho	orized officer						
Facsimile No.	Telep	hone No.						

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

PCT/JP00/04793

Į.	Basis	of the re	report	
1.	. With	regard to	to the elements of the international application:*	
	\bowtie	the inte	ternational application as originally filed	
	\sqcap	the des	escription:	
		pages	·	nally filed
ŀ		pages		•
		pages		
1	Ш	the clai		
ĺ		pages	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
		pages		
		pages		
l		pages	, filed with the letter of	
		the drav	awings:	
		pages	, as origi	nally filed
		pages	, filed with th	e demand
		pages		
l	\Box	the seque	nence listing part of the description:	
	Ш,	pages		
		pages	, 45 011g	
		pages	, mod with the	
ĺ		F-8-5	, fried with the letter of	
2.	the ir	nternatior	to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language onal application was filed, unless otherwise indicated under this item. Into were available or furnished to this Authority in the following language	
		the lang	nguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).	
	\Box		nguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).	
			inguage of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule	55.2 and/
3.	With preli	regard minary ex	d to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the internation was carried out on the basis of the sequence listing:	ernational
		contain	ined in the international application in written form.	
		filed to	together with the international application in computer readable form.	
	\sqcap	furnish	shed subsequently to this Authority in written form.	
	靣		thed subsequently to this Authority in computer readable form.	
	Ħ		statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosur	re in the
		internat	ational application as filed has been furnished.	
			statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence li furnished.	sting has
4.		The am	mendments have resulted in the cancellation of:	
		<u> </u>	the description, pages	
			the claims, Nos.	
			the drawings, sheets/fig	
5.			eport has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been consided the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	red to go
*	in thi	is report	sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are re rt as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Ri	eferred to ule 70.16
**		70.17). ventaceme	nent sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.	
	лиу г	ершсете	nem sneet comuning such amenaments must be rejerred to under tiem 1 and annexed to this report.	

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

Internal al application No.
PCT/JP 00/04793

V.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
ŀ	citations and explanations supporting such statement

1. Statement			
Novelty (N)	Claims	5	YES
	Claims	1-4	NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-5	NO NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-5	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

[Documents] (All documents below were cited in the international search report.)

Document 1: EP, 798791, A (Japan Gore-Tex Inc.), 01
October 1997 (01.10.97)(& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A)

Document 2: JP, 5-303980, A (Yuasa Corp.), 16 November 1993 (16.11.93) (Family: none)

[Comments]

Claims 1 to 4 are not novel in the light of
Documents 1 and 2 listed above. A lithium cell having a
gel electrolyte, the concentration of a lithium salt in
the electrolytic liquid therein fulfilling the
requirements of Claim 1 in this application, is disclosed
in both Document 1 and Document 2. Furthermore, features
that fulfill the requirements of Claims 2 to 4 in this
application for ratio of polymer to gel electrolyte,
monomer types, and lithium salt types are also disclosed.

Claim 5 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2 listed above. Both Documents 1 and 2 disclose the use of γ -butyrolactone as an





elect	rol	Lyte	sol	vent,	an	d ad	just:	ing	the a	ddit	cive ra	atio		
there	of	to a	an ap	pprop	ria	te v	alue	is	merel	y a	design	n feat	ure	
for a														
														-

INTERNATIONAL PRI	ELIMINARY EXAMINA	IION REPORT	PCT/JP00/04793
. Certain documents cited			
Certain published documents (I	Rule 70.10)		
Application No. Patent No.	Publication date (day/month/year)	Filing date (day/month/year)	Priority date (valid claim) (day/month/year)
See supp.sheet			
Non-written disclosures (Rule 7 Kind of non-written dis			Date of written disclosure rring to non-written disclosure
		nonth/year)	(day/month/year)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

Supplemental sheet of Box VI. 1.

PX (Family: none)

Continuation of Box VI. 1.

JP,2000-138039,A 16.05.00 30.10.98 PX(& EP,997954,A & CN, 1253388,A) JP, 2000-123873, A 28.04.00 16.10.98 PX(& EP, 994521, A & CN, 1251947, A) 21.03.00 02.09.98 JP, 2000-82328, A PX (Family: none) JP,11-329064,A 30.11.99 08.05.98 PX (Family: none) JP, 11-242964, A 07.09.99 30.11.98 28.11.97 PX (Family: none) JP, 11-232925, A 27.08.99 17.02.98

